



神医 FAXニュース

第560号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

次期参院選の「組織内候補」、 来年1月に公募

-日医連-

日本医師連盟（委員長＝松本吉郎・日本医師会長）は2025年の参院選に向け、比例代表の組織内候補を、来年1月5～12日に公募する。今月23日、都道府県医師連盟に通知した。参院選の組織内候補を巡り、日医連は今年1月の執行委員会で、自民党から擁立する方針や、公募を行う方針を決定。公募時期は、松本委員長に一任していた。今月22日の常任執行委員会で、衆院解散・総選挙の可能性を考慮したほか、24年度トリプル改定などへの対応が年末に控えていることも踏まえ、公募期間を来年1月とすることを確認した。公募の締め切りは、来年1月12日午後3時（必着）とする。現職の組織内候補である羽生田俊氏は2期目で、任期は25年までとなっている。

メディファックス8月24日

日医の次期会長選、 松本氏が出馬に「意欲」

-九医連で-

日本医師会の松本吉郎会長は26日、長崎市内で開かれた九州医師会連合会の定例委員総会で、来年6月に任期満了を迎える日医の会長選への立候補に意欲を示した。九医連による出馬の要請を受け、「会長就任から約1年2カ月になるが、まだやりたいことがある」と述べた。松本会長は日医常任理事を経て、昨年6月の日医会長選で当選。現在1期目。

メディファックス8月29日

「医療事故調査制度研修会」開催のご案内

日時：令和5年10月21日（土）14時～18時

対象者：医師、看護師、助産師、薬剤師及び事務職等の医療関係者

開催形式：参集とZoomウェビナーを用いたオンラインの併用型

受講料：無料

申込サイト：<https://onl.sc/YGxHPgF>

申込締切：9月21日（木）

場所：神奈川県総合医療会館7階 講堂
（住所：横浜市中区富士見町3-1）

プログラム：

- 医療事故調査制度の概況
日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）
常務理事 木村 壮介 先生
- 医療事故調査における判断
日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）
顧問 虎の門病院 名誉院長 山口 徹 先生
- 産科医療機関と医療事故調査制度
一産婦人科死亡事例の報告に関する基本的な考え方
神奈川県立こども医療センター 副院長兼産婦人科部長
神奈川県産科婦人科医会 医療安全部 担当理事
石川 浩史 先生

- 院内調査における報告書の作成 —報告書の記載方法—
日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）常務理事
国際医療福祉大学医学部医学教育統括センター 教授
宮田 哲郎 先生
- 神奈川県医師会及び神奈川県医療事故調査等支援団体連絡協議会における支援体制
神奈川県医師会 理事（医療事故調査制度担当） 川田 剛裕
- 全体討論（質疑応答）

※詳細は、神奈川県医師会ホームページ「神奈川県医師会セミナー一覧」バナーの「医療事故調査制度研修会」（パスワード：1021）から

「労災診療費算定実務研修会」開催のご案内

（共催）神奈川県労働局

公益社団法人 神奈川県医師会

神奈川県労災保険指定病院診療所協会

公益財団法人 労災保険情報センター

労災診療費の請求漏れ等をなくし、正しい請求をしていただくため、標記研修会を下記のとおり開催いたします。

記

◎開催日程

| | 第一回目 | 第二回目 |
|----|----------------------------------|----------------------------------|
| 日時 | 令和5年11月7日（火） 13時30分から16時30分まで | 令和5年11月8日（水） 13時30分から16時30分まで |
| 会場 | 神奈川県総合医療会館7階 講堂 横浜市中区富士見町3-1 | |

*第一回目・第二回目は同一研修内容です。

◎受講料 無料（労災指定医療機関の方）

◎お申込み 同封の参加申込書にご記入の上、10月3日（火）までに、（公財）労災保険情報センター労災医療部支援課あてにFAX（下記参照）でお申し込み下さい。

なお、参加申込は先着順とし、定員になり次第締め切らせていただくこともございますので、あらかじめご了承下さい。定員に達した場合のみ、お断りする医療機関には、ご連絡をいたします。

◎ご持参いただきたいもの

●「労災診療費事務処理手引」令和4年10月版（発行：神奈川県労働局）及び「労災診療費算定実務講座（令和5年度版）」（発行：（公財）労災保険情報センター）

なお、「労災診療費算定実務講座」は、労災保険情報センターの補償保険支援契約医療機関には、6月下旬に配付済みです。

●参加申込書・参加届（FAXしていただいた用紙です）

【お問合せ】

（公財）労災保険情報センター 労災医療部 支援課
〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25 日教販ビル2F
TEL 03-5684-5516 FAX 03-5684-5521

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 最 | 旬 | 医 | 界 | |
| | | 情 | | 報 |

来春に研修開始の専攻医、 11月から1次募集へ

—機構が発表—

日本専門医機構は21日の会見で、2024年4月に研修を始める専攻医について、例年通り、1次募集を11月1日正午から始めると発表した。渡辺毅理事長によると、11月1～14日に1次募集を実施。16～24日を採用調整期間とし、29日に採用結果を通知する予定だ。24～29日は施設側に対し、次の募集をするか確認する。2次募集は、12月1～14日に実施。15～22日を採用調整期間とし、25日に採用結果を通知する。22日～来年1月9日は施設側に対し、さらに募集をするか確認する。最終調整期間としての募集は、来年1月9～22日に行う。23～31日に採用というスケジュールだ。この日の会見では、神戸市の甲南医療センターの専攻医が昨年5月に自殺した問題を巡り、機構の見解を問う質問も出た。渡辺理事長は「極めて残念なことだ」と述べた。ただ、機構が対応すべき問題ではないとの認識も示した。機構は2年前に、ハラスメント対策に取り組むことを決議し、3年前に設置した専攻医相談窓口を従来以上に活用する方針を示している。ハラスメントと考えられる事例として、▽指導医からの高圧的な対応▽不十分な研修▽連続当直一などを想定している。機構には年間、数十件のハラスメント関連の訴えが寄せられる。その多くは、専攻するプログラムの変更で解決に至っているという。 メディファックス 8月22日

動物臓器の移植指針作成へ

—国内実施見据え研究班、25年度目標—

動物の臓器を人に移植する「異種移植」の国内実施を見据え、国の医療研究を支援する日本医療研究開発機構（AMED）の研究班が、遺伝子改変した動物の臓器を移植する際の安全性を確保するため、指針案作成に乗り出したことが17日、分かった。海外でブタの腎臓や心臓を移植する手術が試みられる中、国内で適切な体制整備につなげるのが狙い。2025年度を取りまとめを目指し、国の指針につなげる。異種移植は、免疫拒絶反応を抑えるために遺伝子改変した動物の臓器を使う。脳死や心停止による臓器提供不足を解消すると期待される一方、未知の感染症拡大のリスクが課題となっている。国内では1型糖尿病患者にブタの膵島細胞を移植する研究が進んでいる。厚生労働省研究班は16年、膵島細胞移植を想定し、実施に伴うリスクなどをまとめた指針を改定。だが、動物の臓器丸ごとの移植を想定した指針はなかった。今回研究班では指定病原体のないブタの生産・飼育、臓器の摘出、医療現場への搬送、移植手術までの管理体制の標準化を目指す。具体的には、無菌環境でのブタの品質管理や臓器調達施設で飼育可能な日数、移植手術前後に実施すべき検査を検討。対象となり得る患者の整理や、異種移植に適した免疫抑制療法についても評価する。研究班代表の鹿児島大佐原寿史准教授（移植免疫学）は「異種移植という新たな選択肢を、社会に正しく認知してもらえよう取り組んでい

きたい」と話している。研究班には医療用ブタや移植による免疫反応の研究者のほか、臨床医や規制管理の専門家が参加する。異種移植を巡っては米国で22年1月、人に移植しても免疫拒絶や異常な炎症反応を起こさないように、10種類の遺伝子が改変されたブタの心臓を重症心不全の男性に移植する世界初の手術が行われた。男性は約2カ月生存。脳死者への腎臓移植も行われている。【共同】 メディファックス 8月21日

総理大臣賞に第一三共、 新技術のがん治療薬で

—医療研究開発大賞—

政府は22日、第6回日本医療研究開発大賞の受賞者を発表した。内閣総理大臣賞は、第一三共の「DXd-ADC技術（革新的抗体薬物複合体技術）の開発による新規がん治療薬の創製」に決まった。乳がんなどに強力な効果を示す新規がん治療薬を創製した功績を評価した。23日に首相官邸で表彰式を行う。健康・医療戦略担当大臣賞は、新型コロナに対する下水疫学調査の実装で、▽塩野義製薬▽AdvanSentinel▽北島正章・北海道大大学院工学研究院准教授一が受賞した。下水中の新型コロナの高感度検出・変異解析技術を開発し、下水疫学調査を実用化した。感染実態の把握と、感染拡大防止対策に貢献したことを評価した。

●厚労大臣賞に「hinotori」 初の国産手術支援ロボ

厚生労働大臣賞は、手術支援ロボット「hinotoriサージカルロボットシステム」を開発したメディカロイドが受賞。同社は、国産で初めて手術支援ロボットシステムの量産化に成功した。このシステムは、2020年8月に製造販売承認を取得。今年3月末時点で、国内で35台導入され、1300症例以上の手術を実施している。 メディファックス 8月23日

仮想空間で病児と面会

—順天堂医院がアプリ実証—

順天堂大順天堂医院の小児医療センター（東京都文京区）は、入院中の子どもがインターネット上の仮想空間「メタバース」で家族や友だちと面会するアプリの実証試験を始めた。院内感染防止やがんなどの高度治療のために対面の面会が制限される子どもに、ITで機会を確保する。使い勝手や効果を検証した上で、ほかの病院にも活用を呼びかける。小児病棟は水痘（水ぼうそう）やおたふくかぜといった感染症への懸念から、面会は両親に限られることが多い。アプリできょうだいや同級生らとも面会できるようにして、闘病生活の不安やストレスを和らげる。山路健副院長は「子どもの病気に立ち向かう力を支援したい」と話した。アプリは「Medical Meetup（メディカルミーティング）」で、日本IBMと共同で開発した。舞台は南国のリゾート施設。患者はアバター（分身）を操作し、招待した相手のアバターと音声や文字入力で会話する。アバターで共に海辺を散策したり気球に乗ったりすることで、あたかもリゾートと一緒に過ごしているかのような感覚を体験できるという。重い病気の治療で外出がままならない子どもの気分転換にもなりそうだ。小児医療センターは15歳未満の患者ら80人ほどが入院している。貸し出し用のタブレット端末でアプリを使ってもらう想定だ。操作性の確認のほか、子どものメンタルヘルス（心の健康）への影響も検証する。高齢者など大人の患者の利用も今後検討する方針だ。【共同】 メディファックス 8月24日